

II - 6. 付記

全国の市町村長及び特別区長における地域づくりに関する意向を直接把握することを目的とした今回のアンケート調査では、国土の均衡ある発展を図るための政策や、福祉・情報・環境等の新たなニーズへ対応した政策の必要性が明らかとなった。また、個別の地域に着目すれば、大都市の都心部における都心居住（人口の定住化）の推進や、中山間・過疎地域を中心に定住・交流基盤の整備、地域連携の強化が大きな政策課題であることが浮き彫りにされた。

これらの政策課題は既に各方面からその重要性が指摘されてきたところであるが、自治体の地域づくりの責任者である首長の意向に基づいた結果であるだけに大きな意味を持つものと思われる。

本報告書の内容は、全国的な視点から、地域づくりに関する特徴や課題を概観したものとなっているが、紙面の都合から、全国の約2500の自治体から寄せられた回答のすべての内容をここに紹介することは不可能である。しかしながら、建設政策研究センターとしては、これら貴重な回答のすべての内容をデータベース化し、建設省が地域づくりの支援策を検討する際の基礎的な資料として活用することになっている。

最後に、アンケート調査にご協力していただいた全国の自治体に対して、ここに感謝の意を表する次第である。